

全力結集で挑戦し、
未来を創る

生産基盤の確立を目指して

令和2年度の挑戦

JA全農は3か年計画(令和元~3年度)において5つの最重点事業施策を策定しました。全農の5年後、10年後を見据えた取り組みを5回シリーズで紹介しつづけます。

スマート農業の導入・普及 経営の効率化や生産性の向上を図る

- 圃場情報や作業記録をデジタル化して管理できる営農管理システム「Z-GIS」の普及を進め、1000ユーザーが利用
- 2021年より、世界15か国300万ha以上で利用されている栽培管理支援システム「xarvio® FIELD MANAGER(ザルビオ フィールドマネージャー)」を日本に導入し、Z-GISとの連携開始予定

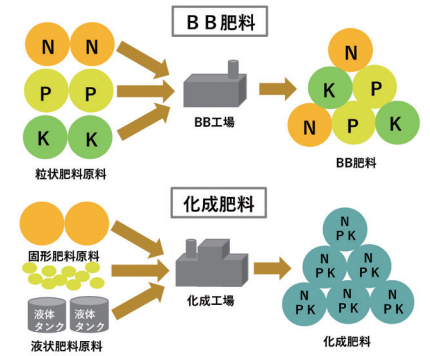


「Z-GIS」により圃場情報をデジタル化。さらに「xarvio® FIELD MANAGER」を利用すれば、水稲、大豆の生育予測や防除を最適化する情報が受け取れる

購買品目の競争力強化 生産者の営農コスト削減を目指す

BB肥料の普及拡大

- BB肥料は簡易に製造できる特性を活かし、土壌診断等をもとに地域や生産者のニーズに細やかに対応した銘柄を作ることができる
- 省力化・ムダな施肥の削減等により営農コストを削減する



大型トラクターの共同購入

- 1万人以上の生産者から意見を聞き取り、必要な機能の絞り込みと必要台数の集約を行い、スケールメリットを活かした入札を実施
- 同クラスの標準型式と比べて約2~3割の価格引き下げを実現

中型トラクターの共同購入

- 大型トラクターに続く第2弾として、中型トラクターの共同購入を実施
- 標準的な同クラスのトラクターと比較し、おおむね2割程度の価格引き下げを実現



SL33L(令和2年10月から受注を開始)

コロナ禍に対応した 遠隔栽培支援の実証を開始

- 直接現場に出向いての支援が難しいコロナ禍において、遠隔で栽培支援を行う仕組みの実証を開始。スマートグラス等のIoT技術を活用し、圃場の画像や音声をリアルタイムで共有することを目指します。
※スマートグラス:実際の風景にディスプレイ上のデジタル情報を重ねて表示できるメガネ型ウェアラブルデバイス



実証イメージ図